

財務諸表等

令和5年度
(第14期事業年度)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

地方独立行政法人大牟田市立病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
(2) 棚卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期貸付金の明細	16
(5) 長期借入金の明細	17
(6) 移行前地方債償還債務の明細	18
(7) 引当金の明細	19
(8) 資本剰余金の明細	20
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	21
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(11) 役員及び職員の給与の明細	23
(12) 開示すべきセグメント情報	24
(13) 医業費用及び一般管理費の明細	25
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27

添付資料

決算報告書
事業報告書
監査報告書

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和6年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		605,600,000	
建物	7,590,922,001		
建物減価償却累計額	▲ 3,797,258,027	3,793,663,974	
構築物	17,797,000		
構築物減価償却累計額	▲ 9,635,725	8,161,275	
工具器具備品	3,913,102,343		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 2,996,465,329	916,637,014	
車両運搬具	41,182,000		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 36,082,456	5,099,544	
有形固定資産合計		5,329,161,807	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		4,505,000	
電話加入権		76,500	
無形固定資産合計		4,581,500	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,500,000,000	
長期貸付金	40,460,000		
貸倒引当金(長期貸付金)	▲ 17,306,667	23,153,333	
基金		9,236,843	
長期前払消費税等		187,476,067	
その他		872,550	
投資その他の資産合計		1,720,738,793	
固定資産合計			7,054,482,100
II 流動資産			
現金及び預金		1,959,936,792	
医業未収金	1,352,602,493		
貸倒引当金	▲ 13,183,239	1,339,419,254	
未収入金		7,853,921	
診療材料		669,220	
貯蔵品		230,000	
前払費用		2,386,351	
立替金		70,000	
その他流動資産		4,385,300	
流動資産合計			3,314,950,838
資産合計			10,369,432,938

貸借対照表

(令和6年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費負担金	299,747,600		
資産見返補助金等	13,635,793		
資産見返物品受贈額	2,043,073	315,426,466	
長期寄付金債務		9,235,375	
長期借入金		444,065,567	
引当金			
退職給付引当金	2,676,032,062	2,676,032,062	
リース債務		7,038,570	
固定負債合計			3,451,798,040
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		184,214,897	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		208,268,588	
リース債務		2,559,480	
未払金		556,625,102	
未払消費税等		1,051,600	
預り金		41,596,535	
引当金			
賞与引当金	139,031,129	139,031,129	
流動負債合計			1,133,347,331
負債合計			4,585,145,371
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,987,925,674	
資本剰余金合計			2,987,925,674
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		1,876,124,768	
積立金		647,032,832	
当期未処分利益		173,204,293	
(うち当期総利益)		(173,204,293)	
利益剰余金合計			2,696,361,893
純資産合計			5,784,287,567
負債純資産合計			10,369,432,938

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	5,220,369,541	
外来収益	2,080,019,550	
その他医業収益	156,883,712	
保険等査定減	▲ 25,959,122	7,431,313,681
運営費負担金収益(注)		599,539,344
補助金等収益(注)		166,564,000
資産見返運営費負担金戻入(注)		28,741,955
資産見返補助金等戻入(注)		4,323,583
資産見返物品受増額戻入(注)		46,931
雑益		2,874,700
営業収益合計		8,233,404,194
営業費用		
医業費用		
給与費	3,758,355,714	
材料費	1,796,917,748	
経費	1,641,960,469	
減価償却費	643,897,065	
研究研修費	24,446,871	7,865,577,867
一般管理費		
給与費	165,476,506	
経費	11,030,159	
減価償却費	5,246,815	181,753,480
営業費用合計		8,047,331,347
営業利益		186,072,847
営業外収益		
運営費負担金収益(注)		20,583,287
患者外給食収益		321,200
財務収益		
受取利息	11,421,474	11,421,474
営業外雑収益		32,174,043
営業外収益合計		64,500,004
営業外費用		
財務費用		
移行前地方債利息	30,209,063	
長期借入金利息	352,010	30,561,073
患者外給食材料費		209,312
貸倒引当金繰入額		6,341,140
資産取得に係る控除対象外消費税等償却		42,810,238
雑支出		99
営業外費用合計		79,921,862
経常利益		170,650,989
臨時利益		
固定資産売却益		109,090
投資有価証券売却益		3,020,000
過年度損益修正益		902,128
その他臨時利益		4,313,542
臨時損失		
固定資産除却損		27
過年度損益修正損		5,791,429
当期純利益		173,204,293
当期総利益		173,204,293

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産 合計	
	設立団体出 資 金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又 は当期末処分損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)		利益剰余金(又は 繰越欠損金) 合計
当期首残高	100,000,000	100,000,000	2,987,925,674	2,987,925,674	1,876,124,768	—	647,032,832	—	2,523,157,600	5,611,083,274
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額										
(1)利益の処分又は損失の処理										
前中期目標期間からの繰越し										
利益処分に係る積立						647,032,832	▲ 647,032,832		—	—
利益処分(又は損失処理)による取り崩し										
(2)その他										
当期純利益(又は当期純損失)							173,204,293	173,204,293	173,204,293	173,204,293
当期変動額合計	—	—	—	—	—	647,032,832	▲ 473,828,539	173,204,293	173,204,293	173,204,293
当期末残高	100,000,000	100,000,000	2,987,925,674	2,987,925,674	1,876,124,768	647,032,832	173,204,293	173,204,293	2,696,361,893	5,784,287,567

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 1,971,001,897
人件費支出	▲ 3,930,432,853
その他の業務支出	▲ 1,542,362,251
医業収入	7,538,123,364
運営費負担金収入	620,122,631
補助金等収入	317,964,960
寄付金収入	1,050,000
その他の収入	46,503,967
小計	1,079,967,921
利息の受取額	11,421,388
利息の支払額	▲ 30,561,073
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,060,828,236
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券取得による支出	▲ 200,000,000
投資有価証券売却による収入	203,020,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 407,760,357
有形固定資産の売却による収入	120,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 404,620,357
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	304,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 220,631,492
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 611,025,081
リース債務の返済による支出	▲ 2,559,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 530,216,053
IV 資金増加額(▲は資金減少額)	125,991,826
V 資金期首残高	1,833,944,966
VI 資金期末残高	1,959,936,792

利益の処分に関する書類

(令和6年6月21日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期未処分利益	173,204,293
当期総利益	173,204,293
II 利益処分類	
積立金	173,204,293
	<u>173,204,293</u>

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用			
医業費用	7,865,577,867		
一般管理費	181,753,480		
営業外費用	79,921,862		
臨時損失	5,791,456		
損益計算書上の費用合計			8,133,044,665
II 行政コスト			8,133,044,665

注記事項

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A【公営企業型版】』（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金、長期借入金元金利息償還金及び高度医療に要する経費に係る収益については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	5～39年				
構	築	物	10年			
工	具	器	具	備	品	2～10年
車	両	運	搬	具	2～7年	

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法

貯蔵品 最終仕入原価法

8. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、資産購入費関係については 5 年間、建設改良費関係については残存耐用年数等に応じて 20 年以内で均等償却しております。

II 貸借対照表関係

当該事項はありません。

III 損益計算書関係

当該事項はありません。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,959,936,792 円
資金期末残高	<u>1,959,936,792 円</u>

2. 重要な非資金取引

当該事項はありません。

V 行政コスト計算書関係

1. 地方独立行政法人の運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	8,133,044,665 円
自己収入等	▲7,486,406,161 円
機会費用	750,574 円
<hr/>	
地方独立行政法人の運営に関して	
住民の負担に帰せられるコスト	647,389,078 円
(内数) 減価償却充当補助金	33,112,469 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 大牟田市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和6年3月末における利回りを参考に0.75%で計算しております。

VI 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,218,429,156 円
勤務費用	161,672,367 円
利息費用	13,310,575 円
数理計算上の差異の当期発生額	10,772,854 円
退職給付の支払額	▲35,641,679 円
期末における退職給付債務	<u>2,368,543,273 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,368,543,273 円
未認識数理計算上の差異	250,209,378 円
未認識過去勤務費用	<u>57,279,411 円</u>
退職給付引当金	<u>2,676,032,062 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	161,672,367 円
利息費用	13,310,575 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	9,807,638 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲41,701,563 円
合計	<u>143,089,017 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.6%

VII 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金等の使途は設備投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	1,500,000,000	1,392,512,000	▲107,488,000
(2) 長期借入金	(628,280,464)	(627,431,850)	(▲848,614)
(3) 移行前地方債償還債務	(208,268,588)	(212,473,412)	(4,204,824)

※負債に計上されているものについては()で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

当法人が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

VIII 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

IX 重要な後発事象

当該事項はありません。

X 会計上の見積りの開示

当該事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細
(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額	当期減損相当額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	7,580,969,001	9,953,000	—	7,590,922,001	3,797,258,027	317,841,438	—	—	—	3,793,663,974
	構築物	17,797,000	—	—	17,797,000	9,635,725	1,779,700	—	—	—	8,161,275
	工具器具備品	3,581,326,315	399,590,234	67,814,206	3,913,102,343	2,996,465,329	327,048,875	—	—	—	916,637,014
	車両運搬具	41,532,000	2,760,000	3,110,000	41,182,000	36,082,456	1,878,867	—	—	—	5,099,544
	計	11,221,624,316	412,303,234	70,924,206	11,563,003,344	6,839,441,537	648,548,880	—	—	—	4,723,561,807
非償却資産	土地	605,600,000	—	—	605,600,000	—	—	—	—	—	605,600,000
	計	605,600,000	—	—	605,600,000	—	—	—	—	—	605,600,000
有形固定資産合計	土地	605,600,000	—	—	605,600,000	—	—	—	—	—	605,600,000
	建物	7,580,969,001	9,953,000	—	7,590,922,001	3,797,258,027	317,841,438	—	—	—	3,793,663,974
	構築物	17,797,000	—	—	17,797,000	9,635,725	1,779,700	—	—	—	8,161,275
	工具器具備品	3,581,326,315	399,590,234	67,814,206	3,913,102,343	2,996,465,329	327,048,875	—	—	—	916,637,014 (注1)
	車両運搬具	41,532,000	2,760,000	3,110,000	41,182,000	36,082,456	1,878,867	—	—	—	5,099,544
	計	11,827,224,316	412,303,234	70,924,206	12,168,603,344	6,839,441,537	648,548,880	—	—	—	5,329,161,807
無形固定資産	ソフトウェア	—	5,100,000	—	5,100,000	595,000	595,000	—	—	—	4,505,000
	電話加入権	102,000	—	—	102,000	—	—	25,500	—	—	76,500
	計	102,000	5,100,000	—	5,202,000	595,000	595,000	25,500	—	—	4,581,500
投資その他の資産	投資有価証券	1,500,000,000	200,000,000	200,000,000	1,500,000,000	—	—	—	—	—	1,500,000,000 (注2)
	長期貸付金	40,634,200	4,700,000	4,874,200	40,460,000	—	—	—	—	—	40,460,000
	基金	8,186,757	1,050,086	—	9,236,843	—	—	—	—	—	9,236,843
	長期前払消費税等	356,567,361	41,531,323	—	398,098,684	210,622,617	42,810,238	—	—	—	187,476,067
	その他	1,105,230	—	232,680	872,550	—	—	—	—	—	872,550
	計	1,906,493,548	247,281,409	205,106,880	1,948,668,077	210,622,617	42,810,238	—	—	—	1,738,045,460

上記各資産のうち、同一資産で貸借対照表における総資産額の1%を超える増減があったものは、以下の要因による変動となっております。

(注1)今年度予算分の医療機器等の購入であります。

(注2)地方債の購入であります。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
診療材料	727,820	-	-	58,600	-	669,220	
貯蔵品	-	-	230,000	-	-	230,000	(注)
計	727,820	-	230,000	58,600	-	899,220	

(注) 当期増加額のその他は譲渡によるもの。

(3) 有価証券の明細

① 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	名古屋市平成29年度第20回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	広島県平成29年度第1回20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	福岡県平成29年度第1回20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	新潟県平成30年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	福岡県平成30年度第1回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	広島市平成30年度第2回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	愛知県令和4年度第4回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	広島県令和4年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	埼玉県令和4年度第30回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	名古屋市第28回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	政保第466回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	計	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
	貸借対照表計上額		1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—

(4)長期貸付金の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額(注1)	償却額(注2)		
医学生奨学金貸付金	31,200,000	-	3,000,000	-	28,200,000	
専門看護師資格取得貸付金	1,710,000	-	-	-	1,710,000	
認定看護師資格取得貸付金	4,924,200	1,300,000	-	874,200	5,350,000	
薬学生奨学金貸付金	2,800,000	3,400,000	-	1,000,000	5,200,000	
計	40,634,200	4,700,000	3,000,000	1,874,200	40,460,000	

(注1) 当期減少額のうち「回収額」は、返還事由該当に伴う返還額です。

(注2) 当期減少額のうち「償却額」は、返還免除の規程による返還免除額です。

(5)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
平成30年度建設改良資金借入金	96,723,869	—	96,723,869	—	0.002%	令和6年3月20日	
令和元年度建設改良資金借入金	48,002,160	—	24,000,720	24,001,440	0.003%	令和7年3月20日	
令和3年度建設改良資金借入金	400,185,927	—	99,906,903	300,279,024	0.093%	令和9年3月25日	
令和5年度建設改良資金借入金	—	304,000,000	—	304,000,000	0.484%	令和11年3月26日	
計	544,911,956	304,000,000	220,631,492	628,280,464			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第05030号	208,577,043	—	208,577,043	—	4.100%	令和6年3月25日	
資金運用部資金第06002号	610,716,626	—	402,448,038	208,268,588	4.650%	令和6年9月25日	
計	819,293,669	—	611,025,081	208,268,588			

(7)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,568,584,724	143,089,017	35,641,679	—	2,676,032,062	
賞与引当金	140,669,164	139,031,129	140,669,164	—	139,031,129	
貸倒引当金(医業未収金)	16,260,000	13,183,239	1,763,219	14,496,781	13,183,239	(注1)
貸倒引当金(長期貸付金)	15,839,727	6,341,140	1,874,200	3,000,000	17,306,667	(注2)
計	2,741,353,615	301,644,525	179,948,262	17,496,781	2,845,553,097	

(注1) 当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(注2) 当期減少額のその他には、貸付金の回収等により不要となった額を記載しています。

(8) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲渡等	102,000	—	—	102,000	
目的積立金	2,987,823,674	—	—	2,987,823,674	
計	2,987,925,674	—	—	2,987,925,674	

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

(単位:円)

① 運営費負担金債務

交付年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和5年度	—	620,122,631	620,122,631	—	—	620,122,631	—	—
合計	—	620,122,631	620,122,631	—	—	620,122,631	—	—

② 運営費負担金収益

業務等区分	令和5年度負担分	合計
期間進行基準	160,000,000	160,000,000
費用進行基準	460,122,631	460,122,631
合計	620,122,631	620,122,631

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修補助金	3,063,000	—	—	—	—	3,063,000	
がん機能強化補助金	3,120,000	—	—	—	—	3,120,000	
新人看護補助金	159,000	—	—	—	—	159,000	
新任期看護補助金	72,000	—	—	—	—	72,000	
福岡県産科医等確保支援事業費補助金	340,000	—	—	—	—	340,000	
新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金(病床確保料)	138,669,000	—	—	—	—	138,669,000	
新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金(院内感染)	522,000	—	—	—	—	522,000	
福岡県物価高騰対策支援金	16,832,000	—	—	—	—	16,832,000	
病院群輪番制補助金	2,327,000	—	—	—	—	2,327,000	
特定求職者助成金	1,460,000	—	—	—	—	1,460,000	
合計	166,564,000	—	—	—	—	166,564,000	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	5,250	5	—	—
	(1,300)	(2)	(—)	(—)
職員	2,909,206	438	35,641	51
	(278,607)	(123)	(529)	(7)
合計	2,914,456	443	35,641	51
	(279,907)	(125)	(529)	(7)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人大牟田市立病院役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人大牟田市立病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人大牟田市立病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(12)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(13) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	1,533,404,757	
手当	679,968,510	
賞与	438,348,417	
賞与引当金繰入額	131,649,136	
報酬	261,093,083	
賃金	7,029,999	
退職給付費用	143,089,017	
法定福利費	563,772,795	3,758,355,714
材料費		
薬品費	1,172,685,102	
診療材料費	608,493,200	
給食材料費	321,285	
医療消耗備品費	15,418,161	1,796,917,748
経費		
厚生福利費	14,798,934	
報償費	30,000	
旅費交通費	662,138	
職員被服費	10,759,690	
消耗品費	29,245,797	
消耗備品費	2,591,215	
光熱水費	163,689,769	
燃料費	11,871,941	
食糧費	103,521	
印刷製本費	2,896,100	
修繕費	61,659,349	
保険料	21,469,015	
広告料	2,282,151	
賃借料	48,027,227	
通信運搬費	7,035,146	
委託料	947,350,485	
諸会費	3,723,247	
交際費	403,278	
手数料	4,551,838	
租税公課	1,585,900	
雑費	299,366	
消費税及び地方消費税	306,924,362	1,641,960,469
減価償却費		
建物減価償却費	283,730,607	
建物付属設備減価償却費	31,683,016	
構築物減価償却額	1,779,700	
工具器具備品減価償却費	324,824,875	
車両減価償却費	1,878,867	643,897,065
研究研修費		
謝金	1,598,057	
図書費	8,746,253	
旅費	7,878,759	
研究雑費	6,223,802	24,446,871
医業費用合計		<u>7,865,577,867</u>

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	76,218,105	
手当	15,535,343	
賞与	22,129,634	
賞与引当金繰入額	7,381,993	
役員報酬	6,550,000	
賃金・報酬	11,013,145	
法定福利費	26,648,286	165,476,506
經費		
厚生福利費	451,754	
旅費交通費	434,052	
消耗品費	305,617	
消耗備品費	27,130	
光熱水費	1,713,724	
燃料費	122,901	
保険料	30,269	
広告料	520,000	
賃借料	251,965	
通信運搬費	690,944	
委託料	6,308,565	
諸会費	141,238	
手数料	32,000	11,030,159
減価償却費		
建物減価償却費	2,427,815	
工具器具備品減価償却費	2,224,000	
無形固定資産減価償却費	595,000	5,246,815
一般管理費合計		<u>181,753,480</u>

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	6,806,772	
普通預金	1,953,130,020	
合計	1,959,936,792	

(医業未収金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,033,442,017	
外来未収金	311,132,251	
その他	8,028,225	
合計	1,352,602,493	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	145,336,574	
材料費	156,661,233	
固定資産購入費	66,629,200	
経費その他	187,998,095	
合計	556,625,102	

決算報告書

令和 5 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額－当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	8,261,774,000	8,217,087,773	▲ 44,686,227	
医業収益	7,648,082,000	7,448,109,729	▲ 199,972,271	延べ入院患者数の減によるもの
運営費負担金	599,540,000	599,539,344	▲ 656	
その他営業収益	14,152,000	169,438,700	155,286,700	新型コロナウイルス関連補助金によるもの
営業外収益	62,147,000	67,639,087	5,492,087	
運営費負担金	20,584,000	20,583,287	▲ 713	
その他営業外収益	41,563,000	47,055,800	5,492,800	
臨時利益	0	7,042,127	7,042,127	
資本収入	350,000,000	305,050,000	▲ 44,950,000	
長期借入金	350,000,000	304,000,000	▲ 46,000,000	
その他資本収入	0	1,050,000	1,050,000	
その他の収入	0	200,000,000	200,000,000	投資投資有価証券の売却による
計	8,673,921,000	8,796,818,987	122,897,987	
支出				
営業費用	7,439,593,000	7,417,814,202	▲ 21,778,798	
医業費用	7,248,822,000	7,240,133,747	▲ 8,688,253	
給与費	3,816,399,000	3,761,164,921	▲ 55,234,079	時間外手当、感染従事手当減、法定福利費負担率の減によるもの
材料費	1,886,971,000	1,976,530,446	89,559,446	高額薬品(抗がん剤等)の使用増によるもの
経費	1,516,236,000	1,476,261,389	▲ 39,974,611	光熱水費の減によるもの
研究研修費	29,216,000	26,176,991	▲ 3,039,009	
一般管理費	190,771,000	177,680,455	▲ 13,090,545	
給与費	176,940,000	165,599,966	▲ 11,340,034	
経費	13,831,000	12,080,489	▲ 1,750,511	
営業外費用	30,644,000	30,791,409	147,409	
臨時損失	0	5,721,429	5,721,429	
資本支出	1,339,546,000	1,295,760,610	▲ 43,785,390	
建設改良費	500,500,000	456,844,557	▲ 43,655,443	医療機器購入費の減によるもの
償還金	831,658,000	831,656,573	▲ 1,427	
その他資本支出	7,388,000	7,259,480	▲ 128,520	
その他の支出	0	200,000,000	200,000,000	投資有価証券の購入によるもの
計	8,809,783,000	8,950,087,650	140,304,650	
単年度資金収支(収入－支出)	▲ 135,862,000	▲ 153,268,663	▲ 17,406,663	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が含まれております。
- (3) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

監査報告書

地方独立行政法人大牟田市立病院
理事長 鳥村 拓司 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人大牟田市立病院の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第14期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法

私たち監事は、地方独立行政法人大牟田市立病院監事規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、また、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 法人の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実認められません。また、中期目標（地方独立行政法人法第25条第1項に規定する中期目標をいう。以下同じ。）の達成に向け実施されているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用については、指摘すべき事項は認められません。
- (3) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実認められません。また、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても、理事の義務違反は認められません。
- (4) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 貸借対照表、損益計算書及び純資産変動計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (6) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (7) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (8) 行政コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (9) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (10) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

令和6年6月21日

地方独立行政法人大牟田市立病院

監事 岡田 武志

監事 吉田 和之